

## 明治学院大学・大学院

<p>事業の概要</p>	<p>大学院・大学における教育・研究事業</p> <p>へボンの生涯を貫く信念を教育の理念とし、ビジネス・法律・福祉・芸術・教育・その他様々な分野で Do for Others(他者への貢献)を担える人材の育成を目指す。</p> <p>(メインキャンパス：東京都港区白金台 横浜キャンパス：横浜市戸塚区上倉田町)</p>
<p>主な事業の目的と計画</p>	<p><b>1. 経済学部「国際経営学科」を開設</b></p> <p>【目的】急速かつダイナミックにグローバル化する企業社会、その複雑な変化に適応しながら国際企業社会で積極的に活躍できる人材の養成を目指して開設する。</p> <p>【計画】2006年4月には募集人員140名の新入生を受け入れる。</p> <p><b>2. 文学部芸術学科「芸術メディア系列」を新設</b></p> <p>【目的】演劇の分野はもとより、旧来のジャンルの概念に収まりきらない横断的芸術活動を学ぶために新設する。</p> <p>【計画】芸術学科の募集人員110名は前年度同数。</p> <p><b>3. 法科大学院の教育充実</b></p> <p>2006年4月生の募集により完成年度を迎える法科大学院の教育の充実を目指す。</p> <p><b>4. 大学院の社会学研究科社会学・社会福祉学専攻(博士後期課程)は、社会学研究科社会学専攻(博士後期課程)および社会福祉学専攻(博士後期課程)の2専攻に改組</b></p> <p><b>5. 明治学院大学の教育・研究は、教育理念に基づく人格教育を重視し、特にボランティア活動・国際交流・キャリア形成に注力する</b></p> <p>(1) 学生によるボランティア活動</p> <p>(2) 国際交流の充実</p> <p>(3) キャリアサポート体制の強化</p> <p>(4) 高大連携の充実</p> <p><b>6. 大学院・大学の教育施設・設備の充実</b></p> <p>【目的】教育研究水準を維持・向上するための教育施設・環境の整備を行う。</p> <p>(1) マルチメディア教室の拡充</p> <p>(2) 開設20周年を迎える横浜キャンパスのリニューアル</p> <p><b>7. ブランディングプロジェクト</b></p> <p>【目的】Do for Others(他者への貢献)の教育理念の徹底と、新しいロゴマークおよびスクールカラーの浸透を図る。</p> <p>【計画】アートディレクター(佐藤可土和氏)を起用し、大学グッズ等の企画・刷新・整備を行う。</p> <p><b>8. ポータルサイトの活用</b></p> <p>学生サービスにおけるイノベーションとして、ポータルサイトの構築より一層の向上を図る。</p> <p><b>9. 大学校友課の新設</b></p> <p>学生・卒業生に対する支援活動を強化する。</p>

事業計画の進捗状況

**1. 経済学部「国際経営学科」を開設**

開設の主旨を、進学相談会・高校説明会・各種広告媒体への掲載により積極的な広報活動を行った。また客員教授の新たな任用の準備を進めた。

「A日程入試」において1,690人が国際経営学科を志願した。

**2. 文学部芸術学科「芸術メディア系列」を新設**

開設の主旨を、進学相談会・高校説明会・各種広告媒体への掲載により積極的な広報活動を行った。また専任教員の任用の準備を進めた。

一般入試とセンター入試を合わせた芸術学科志願者は、前年度を大幅に上回った。特に「A日程入試」において、850人（前年度比43.8%増）が志願した。

**3. 法科大学院の教育充実**

(1) 2006年4月生の募集により完成年度を迎える法科大学院は、2006年度生として561人が志願した。志願者は2004年(初年)度1,329人 2005年度578人となっている。

(2) 「2004年度法科大学院等専門職大学院支援プログラム」に本学プロジェクトが選定され、2005年度も継続して実施した。

A. 実践的教育推進プログラムにおいて「遠隔授業システムとITを活用した実務教育」(単独申請)

B. 教育高度化推進プログラムにおいて「公設法律事務所を活用した臨床法学教育」(國學院大學 獨協大学 東海大学との共同申請)

**4. 大学院の社会学研究科社会学・社会福祉学専攻(博士後期課程)は、社会学研究科社会学専攻(博士後期課程)および社会福祉学専攻(博士後期課程)の2専攻に改組**

2006年4月の改組に向けての準備を行った。

**5. 明治学院大学の教育・研究は、教育理念に基づく人格教育を重視し、特にボランティア活動・国際交流・キャリア形成に注力する**

(1) ボランティア活動の充実

A. 学生にとってボランティア活動への参加は、他者や自分との出会いを経験し、社会の多様な価値観を学ぶチャンスとなり、Do for Othersの精神のもとに、様々な形でボランティア活動が実践された。

B. 文部科学省の2003年度「特色ある大学教育支援プログラム」に、「大学教育における社会参画体験の取込と実践」というテーマで選定され、2005年度はその実践に取り組んだ。

**学生派遣プロジェクトの実施**

・国内プログラム

横浜市国際交流協会と共催、「横浜国際交流・協力機関体験・研修プログラム」を実施し、横浜市が誘致している国際機関に6名の学生を派遣した。

NPOサポートセンターと連携して「NPOインターンシップ」を実施、10名の学生がNPO組織で100時間以上のインターンを行った。

・海外プログラム

本学主催の「スマトラ島沖津波タイ・スタディツアー」と「アメリカNPOボランティアプログラム」を実施し、それぞれ10名の学生を派遣した。

**ボランティア情報システム(VIS)の充実**

ボランティア情報の検索・登録のウェブ・システムを2005年度は、「正確・安全なボランティア情報の提供」を目指し、内容の充実を進めた。VISの普及を目的とした説明会を開催し、協力する登録団体との相互理解を図り、学生が積極的にボランティア活動に参加できるよう環境を整備した。

#### 継続プロジェクト（企業連携プロジェクト）

第5回「ソニーマーケティング・学生ボランティアファンド」の継続  
第4回「地域学生わくわく交流祭」と第5回「松下電器CCカレッジ」の継続

#### 講座およびシンポジウムの実施

社会貢献活動のリーダー育成のため「次世代育成～リーダー講座」、ノートテイク  
ー育成のため「ノートテイク講座」を開催した。

タマサート大学のプリアン教授等を迎え、国際シンポジウム「スマトラ島沖津波災  
害のその後を考える」を開催した。

#### 学生のボランティア参加に関する調査実施

新入生のボランティア意識や活動への希望および在学生のボランティア体験の目  
的やニーズを調査するアンケートを実施した。調査結果では、35%の学生が「大学生  
活で自発的にボランティア活動に参加」していたことが明らかになった。

またボランティア系サークルでは新入生の加入が128名となり、前年度比23%増加  
した。

経済学科、経営学科、社会福祉学科、国際学科、政治学科の正規授業の中で、社会  
参画を柱とする科目も設けている。

また、共通科目としてフィリピンでの「ワークキャンプ」を実施した。

#### (2) 国際交流の実績

国際交流という機会は、「世界」という他者に目を向けることである。Do for Others  
のもと学生が世界とのつながり、国際交流の中で自己実現していく機会の提供・支  
援を行ってきた。

2005年度に新たに韓国ソウル市立大学校および中国北京大学と協定を締結し、海  
外協定校は、世界13カ国20大学となった。北京大学プログラムは、夏季休暇中に  
参加し、「中国研究」として単位認定される。

これにより短期留学派遣プログラムは、夏季・春季合わせて8コースとなり、交  
流人数は、私立大学の中でもトップクラスに位置している。

正規留学生も増加し（2005年度67人、前年度比52%増）、5月には正規留学生を  
招待した教員・日本人学生との留学生親睦会を開催した。

(人)

	2003年度	2004年度	2005年度
協定校への長期留学生	43	46	44
協定校への短期留学生	97	142	133
協定校からの長期留学生	71	81	74
協定校からの短期留学生	29	28	31
正規留学生	33	44	67

#### (3) キャリアサポート体制の強化

大学のキャリア支援は、「どういった人間を育てるのか」が目的であり、Do for Others と  
いう教育理念は学生のキャリア形成の中でも培われなければならない。

このような観点から、キャリア支援を「人格教育の場」と定義し、「人間性を広  
げる教育」「自分で考える教育」を基盤として活動してきた。

2004年4月に、「就職部」を「キャリアセンター」に改組・強化し、2005年度は  
1・2年次生向けプログラムと3年次生向け就職ガイダンスを強化した。

1・2年次生向けプログラムである、新入生オリエンテーションにおけるガイ  
ダンス、5月のキャリアセンター・オリエンテーションと4週連続セミナーの  
実施など、早い段階から学生のキャリア形成意識の喚起を図った。

3年次生向け就職ガイダンスは、例年よりも早い6月に実施、9月からは業  
種・業界セミナーを開催（業種別では前年比3倍）また筆記試験対策模擬試験

の回数を増やす等の充実を図った。

1月下旬からは、企業の人事担当者による会社説明会を行い、多くの3年次生が参加（前年比3～4倍）しており、早めのサポートが就職希望者への動機付けとなっている。

また個別指導を特に強化し、個別相談・模擬面接・グループ面接・ディスカッション面接・エントリーシート相談等に重点をおいて指導した。専門コンサルタントとも契約し、セミナー・会社説明会・模擬面接等年間200回以上実施したことで学生のニーズを満たした。

4年次生には、個別相談に加え、電話による就職活動の支援、往復はがきによる進路調査を行い、就職率の向上を目指した。

	2003年度	2004年度	2005年度
求人件数	5,592件	6,433件	7,689件

#### (4) 高大連携の推進

前年度の経済学部・法学部に次いで、社会学部が連携を開始した。特に社会学部では、舞岡高校・横浜桜陽高校（神奈川県）と提携し、始めて横浜校舎での受入が開始された。

また舞岡高校では、2006年度から本学学生を教育実習生として受け入れるなど、新たな協力関係が生まれた。

### 6. 大学院・大学の教育施設・設備の充実

(1) マルチメディア教室の充実のため、白金校舎（17教室）、横浜校舎（4教室）を整備した。

(2) 横浜校舎D館（学生ラウンジ）を全面リニューアルした。また教室の稼動機の更新、夜間照明の増設を行った。

### 7. ブランディングプロジェクト

明治学院大学教育理念の共有化の一環として、新しいロゴマークとスクールカラーを使った学生証・学生手帳・スポーツ団体ユニフォームを製作、使用を開始した。

また事務系文具をはじめ大学グッズを製作し、本体価格の10%を「明治学院大学グッズ・ボランティアファンド」（ボランティアセンターが管理・運営）として積立てる仕組みとした。

ブランディングプロジェクトは学内広報誌「白金通信」、Webサイト、ポータルサイトを通して学内外に広報された。またメディアからも好意的に受けとめられ、社会への教育理念の浸透を実現しつつある。

### 8. ポータルサイトの活用

学生向けポータルサイトの運用が開始されたことに伴い、履修登録をはじめ、教室割り・休講・成績・時間割参照等におけるWebサイトの入り口が一本化され、学生にとって利便性が増大した。さらに、Web上で学生個人宛にメッセージを送信できるため、個別の連絡をすることが可能となった。卒業者発表の個別通知も可能となり、個人情報保護としての役割も期待される。

### 9. 大学校友センターの新設

2006年4月に「校友会」の創設に向けての、大学校友センターを発足させるため、大学事務局学長室に特命担当専任職員を配置して準備活動を行った。

卒業生・学生・保証人・新旧教職員が一体となった校友会組織を構想し、ウェブサイトの立ち上げを始めとする新たなサービスを企画した。

また他大学の校友会の調査や各種規程の作成、明治学院同窓会との調整を行った。

10. 文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代 GP)に採択された「都市部における地域社会の活性化への取組み」(社会学部教育プロジェクト)

2005年度から3年間に補助金を活用した教育・研究を行う。

【具体的活動】

- (1) 学内で障害者雇用を学生と一緒に進めることで、障害者との協働や学生自身の就業体験により豊かな社会性を身につけるなど、実践的な教育効果を図る。
- (2) 学生プロジェクトチームの活動は、社会学部生を中心に複数学部の学生が共同した調査・研究活動を展開することによって、専門領域を超えた幅広い視野で柔軟性に富む人材育成を、総合大学の特徴を生かして取組む。
- (3) 新規科目「共生社会の理解」および「インターンシップ」において、企業の障害者雇用への取組みを学ぶ。  
また、インターンシップの実施により、学生の実践的教育環境の充実を図り、さらに企業の障害者雇用拡大を促進できる人材育成を行う。
- (4) 講演会・シンポジウムの開催
  - ・企業から学ぶ講演会 「ユニクロ」(11月16日)、「スターバックス」(12月7日)
  - ・学生プロジェクトチームと障害者雇用についての講演会(2005年12月1日)
  - ・雇用支援について学ぶ講演会 「オーストラリアの就職・雇用のノウハウ」  
(2006年1月14日)
  - ・シンポジウム 「気がつけばそこにある共生社会 共生社会の実現への教育支援と障害者雇用」(2006年3月11日)